

住民参加型学校経営における地域スポーツ振興の可能性

Possibility of regional sports promotion in resident participation type school management

1K04B130-1

高橋 丞二

指導教員

主査 宮内孝知先生

副査 作野誠一先生

I 研究の動機・目的・方法

本研究は“地域スポーツ振興施策において、学校がスポーツ活動を通じ地域住民のつながりを形成する場として、機能の見直しを図るべき”という問題意識のもと行う。

学校は行政主導の官僚制組織である。教育方針は全国一律のものである。学校の最高責任者の校長であっても、十分な自主的な学校経営は出来ない。また、地域住民や保護者の意見が反映されることは困難である。

その融通の効かない学校組織が効率的なスポーツ振興策を阻害してしまっている。柔軟に外部の意見を取り入れる学校組織に生まれ変わることは、スポーツ振興にとって大きな手助けになるのではないだろうか。

本研究では、文献研究を中心に行う。2005 年(平成 17 年)4 月より設置可能となったコミュニティスクールという住民参加型学校経営方式を研究することで、柔軟な学校組織がもたらす地域スポーツ振興の新しい形を模索することとする。

II 各章の要約

第 1 章ではスポーツ振興政策において学校が期待されている役割を整理し、現状を考察した。学校は充実した運動施設、またはインフラが整備されている場である。さらに地域の人間にとって、とても親しみがある公共施設である。スポーツ振興基本計画において、学校は地域スポーツの拠点や文化活動の拠点はもとより、教員が地域スポーツの貴重な担い手とされるなどハードとソフトの両面で大きな役割を期待されている。一方、学校開放事業を見ると、利用者を団体・クラブに限定する場合が多く、特定の人間が何度も利用している現状が浮かび上がる。これは、学校施設を拠点に閉ざされたコミュニティが作られ、地域スポーツ振興において学校が担うべき役割を十分に果たせていないことを意味している。その原因として管理の容易さを最優先とし規則に固執する学校経営の仕組みに着目し、地域社会や保護者から隔離された存在になってしまっていることを問題とした。

第 2 章では地域住民や保護者が学校経営に参画可能となるコミュニティスクールの概要をまとめた。近年の学校経営改革の動向は学校の自主性・自律性を確立するというものである。今までの画一的な学校

経営ではなく、地域ならではの創意・工夫に溢れた学校づくりが求められている。そういった改革動向のもとコミュニティスクールは生み出された。コミュニティスクールにおいて、地域住民や保護者は学校運営協議会を組織し、校長が作成する教育課程の基本的方針の承認を行う。また、基本的方針を実践する現場の教職員の採用にも権限を持ち併せ、学校経営に深く関わることが明らかとなった。

第 3 章では 2 つの事例を取り上げ、住民参加型学校経営と地域スポーツ振興の接点を探った。神奈川県横浜市 A 小学校では学校開放事業をすべて住民側に委ねている。地域住民で組織される運営委員会と 3 部会では住民の人脈と熱意を生かした自主事業が頻繁に行われている。自主事業では教員が指導者として活躍するなど学校との交流も図られている。東京都国分寺市では、学校プールの管理運営を住民主体の管理運営委員会が発足した。管理運営委員会に住民が携わることにより、学校開放事業がスムーズに知れ渡るようになりプール開放の利用者数が大幅に増加した。また、限られた運営委員だけでは様々な事業を行うことは困難とし、委員ではない住民が主体となり様々なクラブ活動を創設することとなった。このように地域住民が主体的に学校開放事業に携わる事例から様々な成果が生み出されることが明らかとなった。

III 結論・提言

第 4 章では、これまでの考察をまとめ住民主体の学校経営下における地域スポーツ振興の形を提言した。現在、学校運営協議会を活用し地域スポーツ振興へ具体的な行動は報告されていない。このことは、地域スポーツ関係者が学校経営に関心を示していないことを表わしている。今後変化を遂げる学校経営に携わることで、学校の豊富な資源を用いた地域スポーツ振興が可能になるだろう。そして、実際に参画する際には学校側と相互の信頼関係を築くことが大切である。例えば総合型地域スポーツクラブが学校経営に関わる場合、クラブ側で学校側の負担となっている学校体育施設一般開放の利用調整を受け持つ、部活動へ定期的に専門的指導者を派遣するなどをし、学校経営に地域スポーツ関係者が関わるメリットを提示することが大切であることを論じた。